

令和7年度「都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修」

広域の視点を取り入れた政令市及び周辺地域 における日本語教育展開に向けた構想

次 第

1. 熊本市の紹介
2. 日本語教育の実施根拠
3. 在住外国人の概況
4. 令和2年度から現在までの取組の概況
5. フェーズ1（令和2年度～令和6年度）取組後の課題
6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況
7. 今後の展望

1. 熊本市の紹介

- 政令指定都市としての都市機能を有するとともに、豊富な地下水など自然に恵まれたまち
- 台湾からの半導体企業の進出により、ここ数年で在住外国人が急増（熊本県の増加率は全国トップクラス）

【基本情報】

- ・ 人 口：約73.5万人
- ・ 在住外国人：約 1.1万人（約1.5%）
- ・ 国籍・地域別：

中 国	… 約2,000人
ベトナム	… 約1,700人
ネパール	… 約1,300人
インドネシア	… 約1,300人
台 湾	… 約 900人
フィリピン	… 約 900人
- ・ 在留資格別：

特定技能1号	… 約1,900人
永 住 者	… 約1,900人
留 学	… 約1,700人
技・人・国	… 約1,150人
技能実習2号	… 約1,100人
家族滞在	… 約 850人

台湾の半導体企業の進出



熊本地震からの
創造的な復興



世界有数の地下水都市



2. 日本語教育の実施根拠

- 熊本市第8次総合計画の部門別戦略である「第2期熊本市国際戦略」において、基本施策に「多文化共生の推進」を掲げ、主な取組の1つとして「多様な日本語学習機会を提供」することとしている。

<第2期熊本市国際戦略の体系図>

<めざす姿>

世界に選ばれる『上質な生活都市』

<基本方針>

戦略的な海外展開の推進

地域国際化の推進

<基本施策>

世界を魅了する都市ブランド力の向上と効果的な情報の発信

海外とのビジネスの促進

国際的なネットワークを活用した本市のプレゼンスの向上

多文化共生社会の推進

グローバルな人材の育成と次世代への継承

<目的・期待効果>

交流人口の増加

- ・海外からの観光客増加
- ・海外取引の増加
- ・多様性や創造性の向上
- ・生活の質の向上
- ・社会的文化的障壁の緩和
- ・イノベーションの誘発
- ・まちづくり、政策の質的向上
- ・持続可能な仕組みの構築
- ・復興の後押し など

定住人口の増加

① 外国人に向けた各種支援の充実

外国人総合相談プラザ、**多様な日本語学習機会を提供**、外国人向け災害情報配信ネットワークの構築・防災訓練、留学生のためのワンストップ窓口の設置 など

<熊本市第8次総合計画（抜すい）>

ビジョン 4 / だれもが自分らしくいきいきと生活できるまち



ビジョン4がめざす姿と取組の方向性

だれもが自分らしく生きることができるよう、ダイバーシティ（多様性）を推進し、性別、国籍、出身地、年齢、障がいの有無などによって、差別や偏見を受けることなく、人権が尊重され、お互いを認め合う人権尊重社会を実現します。

また、高齢者が生涯現役で安心して暮らすことができ、障がいのある人がいきいきと生活し、自分らしく活躍できる社会を推進するとともに、お互いがつなぎ支え合う地域づくり、誰一人取り残さない社会の実現に取り組みます。

さらに、男女共同参画の推進により、性別にかかわらず、だれもが自らの意思や意欲に応じて、社会のあらゆる場で能力を発揮できる環境整備に取り組みます。

くわえて、増加する在住外国人と地域住民とが、お互いの価値観を尊重し合える暮らしやすいまちづくりを進めます。

● ビジョンを実現するための施策

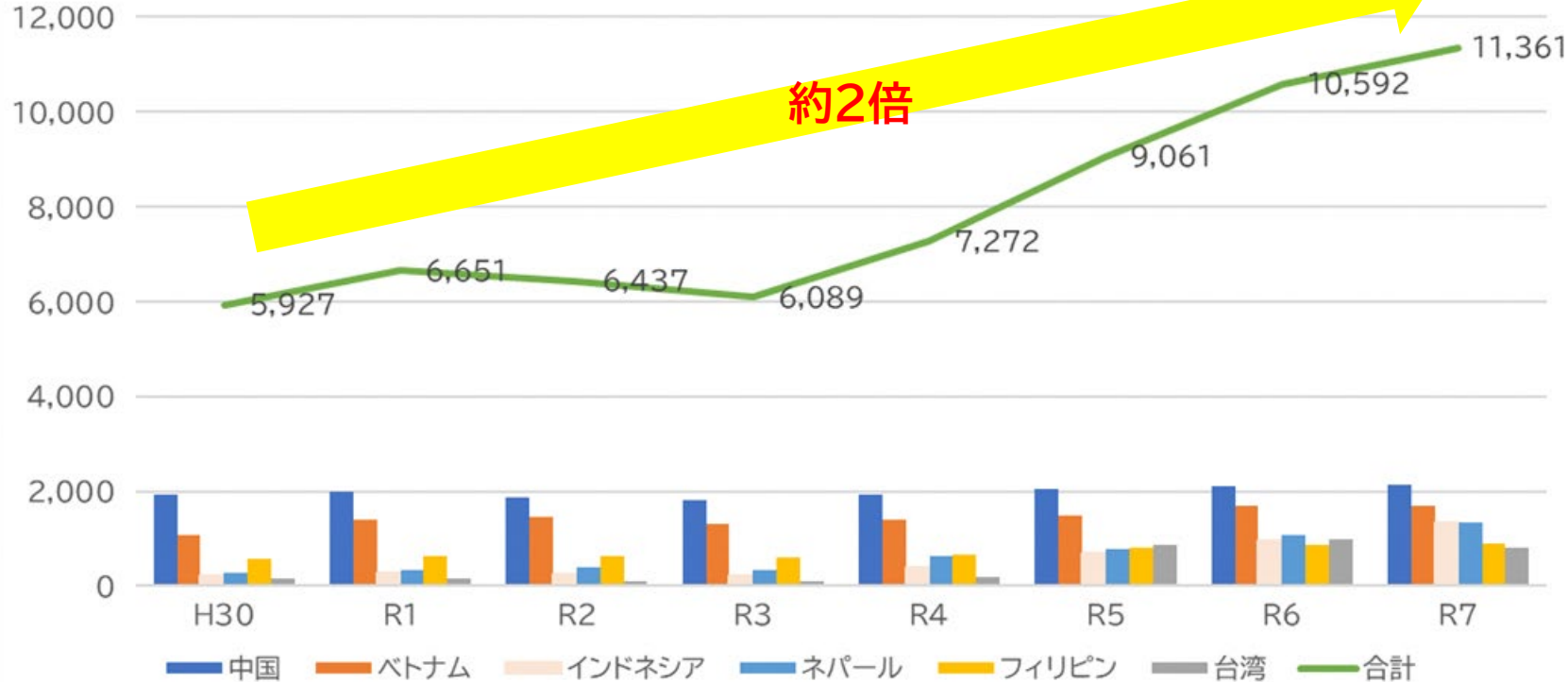
4-1 人権尊重社会の実現	人権に対する市民の意識が高まることで、お互いの権利が尊重され、だれもが自分らしく生活できるまちを実現します。
4-2 だれもが生きがいをもち、お互いに支え合える社会の実現	年齢や障がいの有無などにかかわらず、だれもが生きがいと尊厳を持って暮らし、お互いがつなぎ支え合うまちをつくれます。
4-3 男女共同参画の推進	固定的性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消により、性別にかかわらず、だれもが自らの意思と意欲に
4-4 多文化共生の推進	本市に生活・滞在する外国人への、必要な情報の提供や様々な支援の充実とともに、国籍や言語の違いを越え、お互いの文化や価値観の相互理解と交流を促進することで、多文化共生を実現します。

（関連するビジョン）ビジョン1 誰もが輝き、若者が希望を抱くまち

3. 在住外国人の概況

- 台湾からの半導体企業の進出等に伴い、在住外国人が急増。過去最高を更新中。
- 在住外国人の増加だけでなく、海外とのビジネス交流の活性化、外国人観光客（宿泊者数）も過去最高を更新中。

熊本市の在住外国人数推移(国籍別)



ポイント

- 令和7年12月末時点の本市の在住外国人数は、11,361人と過去最高を更新。
- 2024年1月1日時点の県全体の対前年増加率は24.18%と全国1位の増加率。
- 特に半導体関連産業の熊本進出により台湾からの転入者が顕著に増加し、令和4年12月末から比較すると、直近で約5倍増となっている。

※各年12月末時点の数値

4. 令和2年度から現在までの取組の概況

- フェーズ1では、総合調整会議の設置等、体制の基盤づくりを進めるとともに、全ての区に地域日本語教室を設置し、量的な取組を行った。
- 在住外国人向けの日本語教育のニーズ調査の結果、より高いレベルでの日本語習得を希望するものが多かったこと、また、日本人住民からも在住外国人の日本語教育の充実のニーズが見られたことから、質的な拡充に向け、令和7年度より自立して生活することが可能なレベルの日本語習得に向け、カリキュラム及び教材の開発に着手。

フェーズ1

令和2年度～令和6年度実績

- 総合調整会議の設置
- 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置
- 熊本にほんご教育プラザの開設
- 全ての区に地域日本語教室を設置
- 在住外国人の日本語教育に関するニーズ調査の実施

体制の基盤づくり
量的拡充



フェーズ2

令和7年度～令和9年度計画

(令和7年度実績)

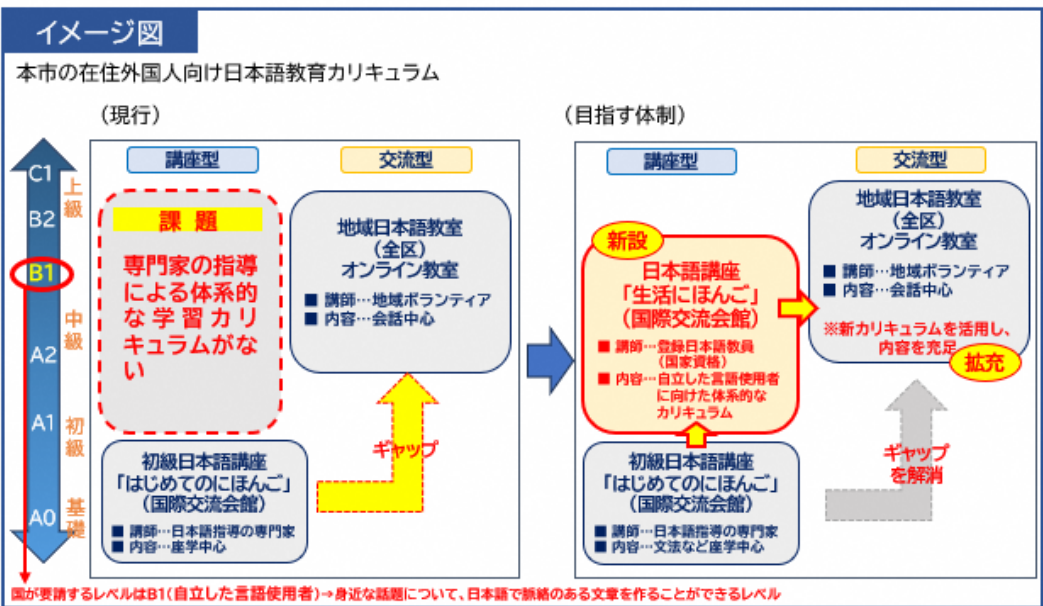
- 「生活Can do」を用いた日本語教育プログラムの提供におけるカリキュラム・教材開発
- 子育て中の外国人親子のための日本語交流会「ほっとサロン」の開設
- 公設公民館の「地域日本語教室」の開設に向けた準備・調整
- 熊本連携中枢都市圏ビジョンに「多文化共生」に関する取組の掲載を検討中

質的拡充
圏域全体の受入体制整備

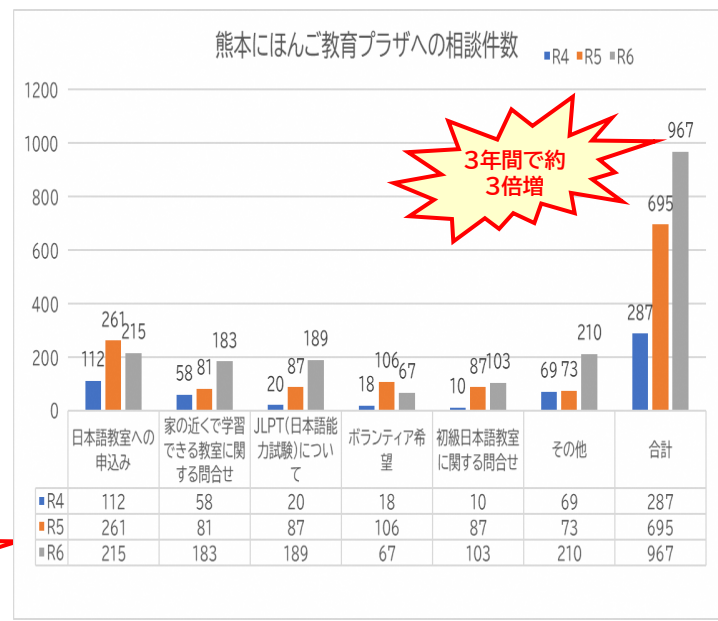
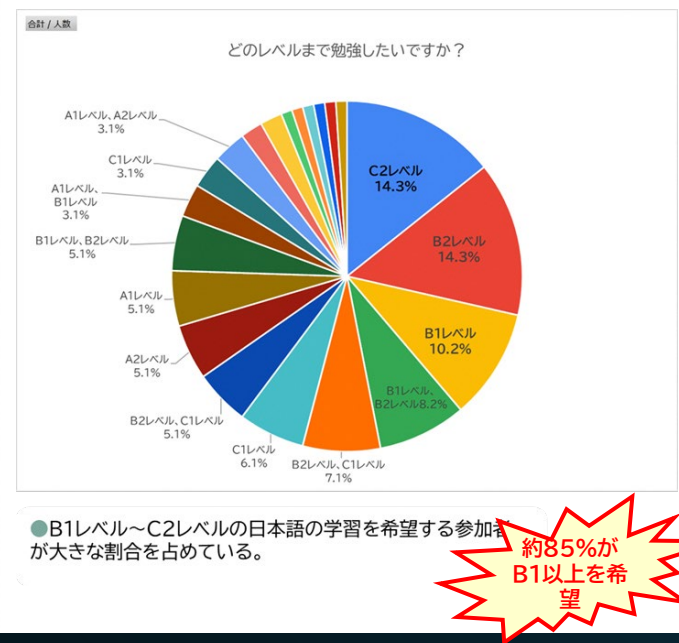
5. フェーズ1 取組後の課題

- 講座型の日本語教室が初級クラスのみであり、交流型の地域日本語教室に参加するために必要な中級レベルのクラスがなかったため、地域日本語教室への参加者のレベルのギャップが生じていた。
- 半導体関連産業の集積を推進する上で、今後も在住外国人の増加・多様化はさらに進んでいくことが予想され、更なる受入環境の整備が必要。
- 増加が著しかった台湾からの転入者の日本語学習ニーズが非常に高く、また、TSMCの第2工場（最先端半導体）の稼働が見込まれていることから、今後さらに増え続けることが予想される。
- 在住外国人の増加・多様化は熊本県域全体で進んでいくことが予想されるため、地域格差による課題（熊本市への一極集中など）が生じないように取り組んでいく必要がある。

＜日本語教室の体制の課題イメージ図＞



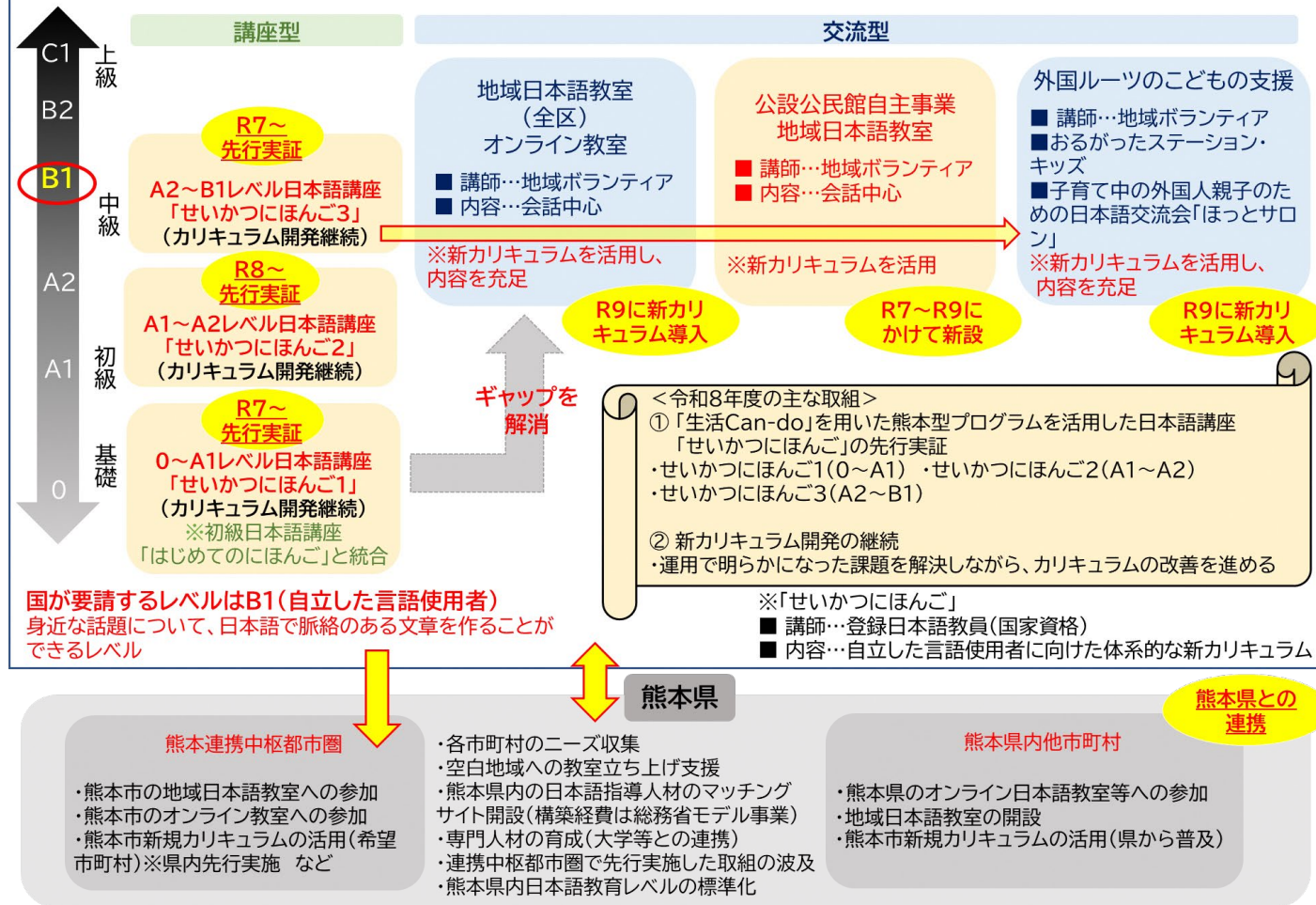
＜日本語教育に関するニーズ調査・分析＞



6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況①

<目指す体制図>

熊本市在住外国人向け日本語教育カリキュラム



ポイント

- 令和7年度～令和9年度の3か年計画
- 「生活Can do」を活用した0～B1レベルまでの教材・カリキュラムを開発し、基礎から中級まで連動して学べる講座型の「せいかつにほんご」を開設（リバイス）。
- 開発したカリキュラムは、講座型だけでなく、各区に設置している交流型の地域日本語教室にも活用することで、講座型終了後も地域で実践的に生活レベルの日本語を学習する機会を提供。
- 受講希望者や地域の状況に応じて、柔軟に開催場所を広げていける体制を構築するため、社会教育施設である公設公民館での開催を促進。
- 熊本連携中枢都市圏（水平連携）及び熊本県（水平連携）と連携し、県内全体への地域日本語教育の充実を目指す。

6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況②

<生活Can doを活用したカリキュラム開発>

令和8年度「せいかつにほんご」年間スケジュール(案)

2026.1.24

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
B1												
A2												
A1												

(クラス)
 2.5時間×56日=140時間
 (ボランティア)
 2時間×4回×5か月=40時間

(クラス)
 2.5時間×34日=85時間
 (ボランティア)
 2時間×4回×3か月=24時間

(クラス)
 2.5時間×34日=85時間
 (ボランティア)
 2時間×4回×約3か月=24時間

(クラス)
 2.5時間×34日=85時間
 (ボランティア)
 2時間×4回×3か月=24時間

(クラス)
 2.5時間×34日=85時間
 (ボランティア)
 2時間×4回×3か月=24時間

<カリキュラム開発・編成会議>

<技能実習生向けゴミ出しルール講座>



ポイント

- 「カリキュラム開発・編成会議」を定期的に行い、日本語教師、大学教授、コーディネーター等により開発を行っている。

(会議での検討内容)

コースのシラバス、教材、評価の方法など

- 開発に当たっては、新講座「せいかつにほんご」を実際に関講しながら、その結果を随時検証し、改善を加えることでカリキュラム・教材を同時並行で開発する方式を採用している。

※講師や受講者の意見を取り入れたより実践的な教材・カリキュラム開発を目指す。

- 在住外国人の急増に伴い実際に生じている生活課題（ゴミ捨てルール、救急車の呼び方など）を市の部署と連携し、教材・カリキュラムに組み込んでいく。

6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況③

<地域日本語教室の開設状況>



Map-It マップイット | 地図素材サイト

ポイント

- 地域日本語教室は、地域のボランティアを中心とした日本語教室で、内容はコミュニケーションを中心とした教室。
- フェーズ1の取組で各区に地域日本語教室を開設。地域ボランティアによる継続的な運営ができています。
- 令和7年度より熊本市の地域ポイント事業である「くまもとアプリ」のボランティアポイントに登録したことで、地域日本語教室ボランティア参加者の利用が急増。想定の800件（80,000P）を超える1,600件（160,000P）の利用があった。
- 開発した教材やカリキュラムを地域日本語教室でも活用することで、講座型終了→地域日本語教室での実践と地域で学習する機会を提供するとともに地域住民との交流を促進する。



6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況④

<公設公民館における地域日本語教室の拡充>



Map-It マップイット | 地図検索サービス



ポイント

- 受講希望者や地域の状況に応じて、柔軟に開催場所を広げていける体制を構築するため、社会教育施設である公設公民館での開催を促進。
- 公設公民館である清水公民館での「地域日本語教室」の開設・運営に協力し、公設公民館の社会教育事業としてはじめて「地域日本語教室」を実施した。
- その他の公設公民館においても「地域日本語教室」開催の検討が進み、現在、北部公民館及び植木公民館と開設に係る協議を行っている。
- 開設する場合は、地域日本語教育コーディネーターが公民館の社会教育主事との協議や地域ボランティアの育成を行う。

6. フェーズ2（令和7年度）の取組状況⑤

<熊本連携中枢都市圏の枠組みを活用した取組>

熊本連携中枢都市圏(枠囲みの24市町村で構成)



※うち赤枠8市町村は、地域日本語教室の立上げについて、事業団(地域日本語教育体制整備受託者)による支援を実施済



Map-It マップイット | 地図素材サイト

ポイント

- 半導体関連産業の集積に向けて、熊本市は地域日本語教育体制の整備をはじめ外国人受入環境整備を促進してきた。
- 在住外国人の増加・多様化は熊本県域全体で進んでいくことが予想されるため、地域格差による課題（熊本市への一極集中など）が生じないように取り組んでいく必要がある。
- 一方で、本市以外の市町村は、日本語教育に関する専門的人材の数などの状況から、地域日本語教育の体制整備、とりわけ教材やカリキュラムの開発は非常に難しい状況。
- 県内全域の空白地域の解消は、一義的には県の役割であるため、県と連携し、今後、本市が先行的に開発取り組んでいる教材やカリキュラムを県全体に活用する方向で県との協議を進める。（垂直連携）
- また、都市圏独自の課題に関しては、熊本連携中枢都市圏の枠組みを活用し、都市圏で連携した地域日本語教育の体制の構築を目指す。（水平連携）
- 全体として、「生活」に密着した体系的なカリキュラム構築及び教材開発に取り組むとともに、これらのノウハウを熊本連携中枢都市圏の枠組み及び熊本県との連携により熊本県内全域における質の高い日本語教育の普及を目指す。

7. 今後の展望（まとめ）

取組区分	令和7年度の取組のポイント・成果	課題	今後の展望・対応策
① 教材・カリキュラムの開発	✓ 有識者による「カリキュラム開発・編成会議」の開催 ✓ 実際の講座で先行実証しながら、そのフィードバックを開発に活かすとともにスケジュールを前倒しで実施	✓ 学習者のレベルや生活背景が多様であるため、継続受講や学び直しにも対応できる柔軟なコース設計や支援体制の構築	✓ 講座型教室→交流型教室への参加を前提とした一体的なカリキュラムの作成による地域への参画の促進 ✓ ライフスタイルやライフステージ、地域特性に応じた多様な学び方や学び直しを可能とする体制の構築
② 地域日本語教室の拡充	✓ 公設公民館の社会教育事業で地域日本語教室を開催 ✓ 「くまもとアプリ」によるポイント事業を活用し、ボランティア参加者へのインセンティブを付与	✓ 受講希望者や地域の状況に応じて開催場所を広げていける柔軟な体制の構築 ✓ 日本語の専門的人材をはじめ、ボランティアを継続して確保していくための体制整備	✓ 開発した教材やカリキュラムを地域日本語教室で活用することによる継続的な学習機会の提供 ✓ 公設公民館での更なる日本語教室開催の促進 ✓ 人材確保に向けた中・長期的な計画の策定 ※熊本県と協議予定
③ 熊本連携中枢都市圏の枠組みを活用した取組	✓ 「熊本連携中枢都市圏ビジョン」において、地域日本語教育を中心とした「多文化共生」の項目の追加を近隣市町村と協議中（令和8年度改訂予定）	✓ 教材やカリキュラムの情報共有や展開の具体的な手法について、近隣市町村との協議が必要 ✓ 水平連携だけでなく県との垂直連携による県全体の体制整備	✓ 教材やカリキュラムを共有・蓄積できる汎用性のあるデータ形式で作成・整理 ✓ 市町村ごとの地域特性（人数・在留資格・ボランティア数）の把握



ご静聴ありがとうございました

令和8年2月27日（金）

令和7年度「都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修」

熊本市 政策局 総合政策部 国際課